



### 3 先端設備等の導入を行う場所の住所

A工場：東京都練馬区〇-〇-〇

### 4 先端設備等が事業者の事業の改善等に資することの説明

既存設備では、高性能エンジン部品年間生産量が9,495トンである。また歩留り率は95%に留まっている。当社はこれらの抜本的な改善を目指すため、このたび、最新のプレス機械、油圧ハンマーの導入により時間あたり生産量を年間20%向上させることで売上拡大を図るとともに、フォーシングロール導入により歩留り率を4%改善し、99%とすることを旨とする。

先端設備等が、どのように事業の改善等に寄与するかという内容を記載する。  
(例えば、生産量・販売量の増加や製造原価・販管費の削減の内容等を説明。)

### 5 設備投資の内容（必要に応じて別紙）

	取得年月	設備等の名称/型式	所在地	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	用途
1	令和5年12月	プレス機器/PR123-45	東京都練馬区	機械装置	40,000	1	40,000	高性能エンジン製造
2	令和5年12月	空調設備/HM4321	東京都練馬区	建物附属設備	15,000	1	15,000	同上
3	令和6年3月	測定機器/FR21-2	東京都練馬区	器具備品	45,000	1	45,000	同上
計							100,000	

### 6 基準への適合状況

別紙

先端設備等導入計画に係る認定申請書

令和5年10月20日

(市区町村長) 殿

住 所 〒000-0000  
東京都千代田区霞ヶ関1-3-1  
名 称 及 び 株式会社太刀井工業  
代表者の氏名 代表取締役 平川 貴徹

中小企業等経営強化法第52条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

## 別 紙

### 先端設備等導入計画

#### 1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社太刀井工業
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 平川 貴徹
3	法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4	資本金又は出資の額	〇, 〇〇〇万円
5	常時使用する従業員の数	〇〇人
6	主たる業種	輸送用機械器具製造業

#### 2 計画期間

令和5年11月 ～ 令和8年10月

#### 3 現状認識

##### ①自社の事業概要

当社は、独立系の自動車部品製造業者であり、独自の鋳造技術による高性能エンジン部品が主な製品であり、主に国内の大手自動車メーカーに販売している。

##### ②自社の経営状況

売上は令和4年3月90,000千円、令和5年3月期100,000千円と増加しており、営業利益についても令和4年3月期4,500千円、令和5年3月期6,000千円と増加している。

昨今の円安傾向により今後自動車の輸出が増加することが見込まれることに加え、提携先を活用した独自ルートにより海外販売先の開拓も進んでいることから、今後は輸出販売を中心に受注増が予想される一方で、海外部品メーカーとの競合が激化する見込み。

#### 4 先端設備等導入の内容

##### (1) 事業の内容及び実施時期

##### ①具体的な取組内容

既存の設備は老朽化が進んだ結果、歩留まり率が悪化しており、また、生産量に限界があることから、今般の受注拡大や競合メーカーとの競争力強化を図るため、最新の生産設備への入替えを計画している。

最新のプレス機械、油圧ハンマー、フォーミングロールの導入により生産ラインの刷新を行うことで、歩留り率の改善による製造原価の低減や、生産量の拡大による売上の向上を図り、当社の強みである高性能エンジン部品の国際競争力を強化することを目的とする。

②将来の展望

- ・新たな設備の導入により、生産能力が向上することに伴い、受注拡大が見込めることから売上の増加を図る。
- ・また、高精度な加工が可能になることから、歩留まり率が向上し、製造原価を低減させることができる。
- ・担当者の熟練度によるばらつきも抑えることができるため、限られた人員でより多く生産できる体制を構築することでき、生産性の向上を実現することができる。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
5, 0 0 0 千円	5, 4 5 0 千円	9. 0 %

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1	プレス機器／PR123-45	令和5年12月	東京都練馬区〇-〇-〇
2	空調設備／HM4321	令和5年12月	東京都練馬区〇-〇-〇
3	測定機器／FR21-2	令和6年3月	東京都練馬区〇-〇-〇
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	40,000	1	40,000	
2	建物附属設備	15,000	1	15,000	
3	器具備品	45,000	1	45,000	
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	40,000
	建物附属設備	1	15,000
	器具備品	1	45,000
合計		3	100,000

#### 5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
先端設備導入購入資金	融資	80,000
先端設備導入購入資金	自己資金	20,000

#### 6 雇用に関する事項

令和5事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）において、雇用者給与等支給額を令和4事業年度と比較して1.5%以上増加させる方針を策定し、同方針について、令和5年10月10日に従業員代表の賃上 太郎に対して表明した。

生産計画総括表

既存設備による生産実績				新規設備による生産見込み			
①	期首在庫数量	100	トン	①	期首在庫数量	100	トン
②	投入量	10,000	トン	②	投入量	12,000	トン
	生産数量(合計)	10,100	トン		生産数量(合計)	12,100	トン
③	歩留り率			③	歩留り率		
	仕損品	505	トン		仕損品	121	トン
	正常品	9,595	トン		正常品	11,979	トン
			5.0%				1.0%
			95.0%				99.0%
④	期末在庫数量	100	トン	④	期末在庫数量	100	トン
⑤	販売数量(合計)	9,495	トン	⑤	販売数量(合計)	11,879	トン

※1 既存設備による生産実績については、直近実績を示す当社原価計算システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における■■表』(添付○参照)より入力。

※2 本設備投資により、生産能力が年間20%向上すると見込んでいる(添付○参照)。

※3 本設備を導入する生産工程における不良品の発生比率が格段に小さい実績があり、新規設備導入による不良品発生率は保守的に考えても1%程度と見込んでいる。  
なお、設備投資後の投資計画期間において、当該歩留まり率はそのまま継続すると考えている。(添付○参照)

※4 過年度実績からすると、当社の生産能力の限界から逃してしまっていた注文状況からすると、正常品完成量の増加分は販売可能な数量と考えており、  
期末保有在庫数量については過年度における実績数量を維持する計画である。(添付○参照)

備考: 仕掛品、製品在庫は常に一定水準を維持する方針であるため、完成品数量と販売数量は一致する前提で作成している。

申請書記載例を作成する際に使用する根拠資料例②

**売上増加見込額算定表**

本件設備投資による売上高増加見込額 25,108千円 B-A

既存設備による販売実績	新規設備による販売見込み
※1 ① 高性能エンジン部品売上高 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">100,000</span> 千円 A ② 販売数量 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">9,495</span> トン 平均販売単価 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">10.5</span> 千円	※2 ① 高性能エンジン部品売上高 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">125,108</span> 千円 B ② 販売数量 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">11,879</span> トン 平均販売単価 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">10.5</span> 千円

※1 既存設備による販売実績については、直近実績を示す当社会計システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における▲▲表』（添付〇参照）より入力。  
 ※2 新規設備による販売見込みについては、直近年度における平均販売単価に生産計画総括表における販売数量を乗じて算定している。  
 なお、設備投資後の投資計画期間において、当該売上高の増額はそのまま継続すると考えている。



**売上原価減少見込額算定表**

本件設備投資による売上原価減少見込額 8,954千円

本件設備導入による高性能エンジン部品にかかる製造費用の増減見込額としては、以下の費目を想定している。

①新規設備への切り替えによる販売増加見込数量分の差額原価  $a \times b$  12,554千円

費目	直近実績に基づく完成品原価内訳 ※1	製品単位当たり直接材費用 ※3
直接材料費	50,000 千円	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5.27</span> 千円/トン a
上記以外	25,000 千円 ※2	
合計	75,000 千円	設備導入による販売増加数量
完成品数量(導入前)	9,495 トン	完成品数量(導入後) 11,879 トン
		増加数量 2,384 トン b

※ 完成品数量は生産計画総括表より転記。

※1 既存設備による生産実績については、直近実績を示す当社原価計算システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における■■表』(添付○参照)より入力。

※2 減価償却費、仕損費負担額を除く。

※3 直接材料費以外の費目については、追加原価の発生は見込まれない。(添付○参照)

②仕損費発生額の減少見込み  $d-c$  -3,600千円

c 既存設備における仕損費発生額 4,500千円 ※4

※4 既存設備による仕損費発生額については、直近実績を示す当社原価計算システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における■■表』(添付○参照)より入力。

d 新規設備における予想仕損費発生額 900千円 ※5

※5 本件設備投資により、歩留り率が95%から99%まで改善すると見込んでおり、仕損品の発生は5%から1%となることを前提とし、新規設備における予想仕損費発生額は既存設備利用時の実績の5分の1の金額と見積もった。